

令和3年度 地域資源創成学部・地域資源創成学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

地域資源創成学部では、地域資源を複眼的に理解・活用し、地域社会、ビジネス等に結びつけられる能力を獲得するため以下の取り組みを実施した。

- ・コロナ感染症対策を踏まえた1・2年次を対象とした臨地実習（必修）の実施
- ・コロナ感染症対策を踏まえた企画・実践力を獲得するインターンシップ（必修）の実施
- ・地域資源の利活用に不可欠な異分野（農学×工学×人文社会科学）領域の知識習得
- ・専門性の高いマネジメント領域の知識習得
- ・英語による交渉（ビジネス英語）力の獲得（3年までの英語必修とTOEIC-IP実施）
- ・都農寄附講座（地域経営学講座）の設置（2年目）による臨地実習・講義・インターンシップ等の実施・充実
- ・大学院地域資源創成学研究科（修士課程）開設に伴う科目・論文指導体制の確立

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

①企画・実践力を獲得するインターンシップ（必修）の実施

企業等の課題解決の提案など実践的な能力向上を図るため、インターンシップ（必修、約1カ月）を実施した。受け入れ企業や外部機関等からの評価も高く、学生の実践能力やコミュニケーション能力の向上に繋がっている。また、2年生後半からのコース（ゼミ）の実践活動（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を通じて、地域の現状と課題を把握し、その解決を図るための実践的な活動を、コロナ感染症対策を行った上で実施した。

②寄附講座（地域経営学講座）の設置と教育活動

一般財団法人つの未来まちづくり推進機構による寄附講座（地域経営学講座）の開設により教員2名による都農町の産業・地域づくりに関する臨地実習（「地域探索実習Ⅱ」1年後期）および「地域学基礎」（1年前期必修）における「つの学」ゲスト講義、都農町内におけるインターンシップ、新設科目としてPBLを開設し、地域の課題を探究するとともに実践的な活動に取り組んだ。

③大学院地域資源創成学研究科（修士課程）の指導体制の確立

令和2年4月に開設された大学院地域資源創成学研究科では、地域学、地域資源論、地域資源利活用論の3つの領域で構成される教育研究を通じ、地域に賦存する多様な地域資源の利活用から新しい創造的価値の創出を行い、持続可能な地域社会の形成を推進・実現する高度専門人材の養成を担っている。初年度（令和2年度）に7名（うち社会人6名）が入学、修士論文を執筆し5名が令和4年3月に修了した。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

①コロナ感染症対策と臨地実習・インターンシップの実施

コロナ感染症の拡大で、臨地実習やインターンシップの実施が危ぶまれたが、その対策として臨地実習等の実施に際し学部ガイドラインを策定し、一部の実習先ではPCR検査を義務化して対応した。感染症対策と実習の両立を図った。また、インターンシップ実施に際しては、コロナ感染症対策としてガイドラインの策定と見直しとともに令和4年2月開始の対象学生には全員のPCR検査を実施した。

②社会人ニーズに対応した大学院地域資源創成学研究科の指導体制の確立

大学院地域資源創成学研究科においては社会人入学者が多いことから授業実施方法について検討し、社会人ニーズに対応したオンラインや夜間における授業実施や修士論文にむけた指導を行った。これにより令和2年4月の7名の入学者に対してうち5名が令和4年3月に修了した。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

コロナ感染防止を踏まえてオンライン授業の円滑な実施や臨地実習・インターンシップの実施を適切に行うことができた。

寄附講座の設置に伴う授業や実習実施、大学院地域資源創成学研究科の開設に伴う社会人対応など適切に対応した。都農寄附講座においては、初年度以上の学生の受け入れと実践活動に取り組むことができた。また、大学院地域資源創成学研究科（修士課程）においては、第1期生7名のうち5名の修了生を送り出すことができた。

II 研究

1. 主な活動

① 研究推進

・研究業績（論文、学会発表等）の状況

	論文	著書	総説・報告	学会発表	合計
令和3年度	20	9	13	31	71
令和2年度	36	7	17	35	95

※業績の種別は研究者データベースによる（自己申告）

※学会発表には、講演等を含む

・学術表彰等

令和3年度におこなわれた3件の学会発表が優秀発表賞を受賞した。

・地域資源創成学部研究会の開催

学部教員の連携を促進するために、計6回地域資源創成学部研究会を開催した。

② 外部資金の獲得状況

・外部資金の獲得状況：科学研究費助成事業

科研費の獲得は、以下のような状況であった。

	採択件数			受入額（千円） （直接経費）
	新規	継続	計	
令和3年度	2	14	16	11,430
令和2年度	3	12	15	11,360

・外部資金の獲得状況：受託研究・共同研究

受託研究・共同研究の受入は以下のような状況であった。

	共同研究		受託研究		その他	
	件数	受入額（円）	件数	受入額（円）	件数	受入額（円）
令和3年度	3	563,000	5	6,169,200	6	4,757,324
令和2年度	5	1,375,000	6	4,212,960	4	3,756,281

③ 研究紀要の発行

・研究紀要の投稿規程の改正と発行

研究紀要に投稿される原稿の種類が多様になってきたことから、これを整理するために投稿区分を「研究論文」「研究ノート」「論考」「実践・研究活動」「書評」「特集」とする、一部の投稿区分において報告会での報告を義務付けるなど投稿規程の改正をおこなった。また、学部教員から5報の研究成果等が投稿され、第5号を発行した。

④ その他の取組

・研究費申請に関する取組

これまで低調であった科研費申請について、応募を喚起し、令和2年度以上の申請に至った。また、学部全体の研究計画をたて、学術変革領域（B）への申請もおこなった。

・研究不正防止に向けた取組

研究不正防止に向けて、9月の地域資源創成学部研究会、10月の教授会等において、研究費の適正な使用や研究者倫理に関する注意喚起を実施した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

① 学術表彰等

- 各教員が多様な研究に取り組み、成果報告を積極的におこなった結果、以下の3件の表彰を受けた。

著者等	学会等	受賞の概要
<u>尾野薫</u>	日本環境共生学会	優秀発表賞
<u>中野敦</u> , <u>白井敬大</u> , <u>森田千尋</u> , <u>押川渡</u> , <u>米沢昇</u>	一般社団法人日本鋼構造協会	優秀発表賞
<u>石井秀海</u> , <u>山下未来</u> , <u>戸敷浩介</u>	環境科学会	優秀発表賞

※本学部教員は下線、学生は二重線で示す。

② 地域資源創成学部研究会の開催

- 計6回の地域資源創成学部研究会を開催した。教員による研究発表、地域資源創成学の確立・発展に向けた議論、研究不正防止に関する勉強会など多様な内容によって実施し、本学部の研究推進を図った。研究紀要の投稿規程改正にともない、一部研究発表を義務付けたことから、さらなる研究交流・発展へと結びつくことが期待される。

③ 受託研究

- 受託研究のうち、「みやざきグローバルプラン改定に伴う県内企業の輸出の実態等に関する調査研究」(2,272,728円)は、宮崎県からの受託による輸出に関する調査研究である。
- 「高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産に関する研究」(2,400,000円)は、本学部教員と農学部教員でおこなう異分野融合研究であり、平成28年度から継続しているものである。
- 「綾生物圏保存地域の生態系の保全と持続可能な利活用の調和に関する研究」(計600,000円)では、環境分野、農業経済分野、農村社会学分野の教員の3名が、綾町の生態系保全と持続可能な農業経営、地域社会の持続可能性に関する研究に取り組んでおり、得られた成果は、他学部の研究とともに「綾町・宮崎大学受託研究報告書」としてまとめられ、当該地域にフィードバックしている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- 昨年度の懸案事項として挙げた、外部資金獲得を目指す計画・準備に着手していくことができた。具体的には、地域資源創成学部研究会において、地域資源に関する議論をおこなったこと、科研費の申請数を増加させたこと、大型の科研費（学術変革領域（B））への申請を実現したことである。
- 一方で、科研費の採択件数としては、限られている至っていないのが現状である。各自の研究を発展させ、業績を積んでいくとともに、申請に関する勉強会などを検討する予定である。
- また、地域資源創成学の確立はいまだ途上の段階にあるといわざるを得ない。引き続き、研究会における議論の継続、研究計画の立案、教員同士の共同研究の推進などを通じて、地域資源創成学部独自の研究を開拓していく必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

特に課題としていた科研費申請数は昨年度以上に増加した。このことから、科研費獲得に向けた取組は効果的に働いたと考えられる。また、複数の学術表彰を受けたこと、受託研究・共同研究・その他研究費の獲得額は200万円以上増加していることをみると、研究活動が活発化していることがうかがえる。課題はいくつか抱えているものの、目標を大きく超えた成果を達していると判断し、「良好である」の自己評価とした。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

①社会連携・地域連携

- ・地方自治体等が設置する委員会等において、教員が、産業経済、農林水産、土木・都市計画、国際交流、教育・スポーツ等の幅広い分野で専門的助言をするなど、地域課題解決や地域社会づくりに対して積極的に参画を行った。
- ・宮崎大学と包括連携協定を締結している JA 宮崎経済連との連携事業・研究において、山崎有美研究室（地域産業創出コース）は、「宮崎県産の青果物に含まれる機能性微粒子の検討」をテーマとした共同研究を行った。
- ・山崎有美研究室（同上）と株式会社 Milk Lab.（宮崎市）との共同研究において、宮崎県産きんかん由来β-クリプトキサンチンの加工特性解析及び腸管吸収能評価を実施し、その成果として「優乳甘酒（ゆうにゅうあまざけ）きんかん」が開発された。
- ・土屋有教員が役員を務める宮崎大学発ベンチャー「株式会社 Smolt」の取り組みが、科学技術振興機構の「STI for SDGs」アワード・科学技術振興機構宇理事長賞を受賞し、気候変動にも対応した水産資源の保全（SDGs 目標 13・14）に寄与するものとして高い評価を得た。
- ・都農町（一般財団法人つの未来まちづくり推進機構）と連携した「地域経営学講座」では、学部のカリキュラムにおいて各学年合わせて 150 名以上の学生が都農町をフィールドとした実習やインターンシップを行った。

②学生による活動

- ・株式会社九州博報堂が主催する未来創造アイデアコンテスト「九州ミライブ」（2022 年 3 月 19 日開催）において、学部学生 2 名で構成されるチームが、優秀賞と特別賞（九州朝日放送賞）を受賞した。

③国際交流

- ・ペルー国立サンマルコス大学と宮崎大学間での JST 事業サクラサイエンスプログラム（2021 年 11 月 16 日に開催）に金岡保之研究室（企業マネジメントコース）が参加した。オンラインで開催されたセッションでゼミ生 9 名が発表し、大学、地域、文化等の紹介を英語で行った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ①山崎有美研究室と株式会社 Milk Lab. との共同研究において、宮崎県産きんかん由来β-クリプトキサンチンの加工特性解析及び腸管吸収能評価を実施した。きんかんには、骨粗鬆症予防効果が期待され、機能性関与成分として注目されているβ-クリプトキサンチンが含まれており、その健康機能にも注目が集まっている。山崎研究室では、β-クリプトキサンチン含有量が高く、かつ腸管吸収能を向上させる加工条件を見出し、その成果として「優乳甘酒（ゆうにゅうあまざけ）きんかん」が開発された。2022 年 3 月 13 日には、試飲会が開催され、令和 4 年度の販売が予定されている。
- ②都農町（一般財団法人つの未来まちづくり推進機構）と連携した「地域経営学講座」では、令和 2 年度から、学部から専任教員 2 名が常駐し、都農町を「地域教育フィールド（都農キャンパス）」と位置付けた学生教育を行っている。具体的に、令和 3 年度は、専門教育科目として「PBL (Project Based Learning)」が設置され、都農町をフィールドとして、地域社会の問題解決手法の立案、提案、実践のプロセスとマネジメントを実際の活動を通じて学習した。また、1 年前期の地域理解実習では、地域の関係者が集まり、それぞれが異なる立場から地域づくりを考える「地域未来テーブル」を開催した。なお、この「地域未来テーブル」の取り組みは、木花、青島、清武の各地域でも開催され、今後も実習や学習の成果を地域に還元するべく活動を継続する予定である。

③株式会社九州博報堂が主催する未来創造アイデアコンテスト「九州ミライブ」(2022年3月19日開催)において、学部学生2名で構成されるチーム「おくりーち」が、優秀賞と特別賞(九州朝日放送賞)を受賞した。「九州ミライブ」では、地域や人々の困りごとを解決し、小さくても豊かさや幸せに繋がっていくそんなアイデアを生み出していくことを特色しており、学生チームは、「いくつになっても、みんなが贈り手、届け手。」として、個人や中小企業に対して、スキルを秘めている地域の人材を低価格でマッチングするサービスを提案した。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様に海外短期研修が実施できず、受講者全員が国内インターンシップの受講となった。
- ・海外インターンシップに対する、本学部学生の関心度は高く、今後の状況等を鑑みながら、令和4年度以降の実施を改めて検討する。

3. 活動状況の自己評価 ※3つの□のうち、いずれかにチェックを入れて下さい

☐良好である ☒おおむね良好である (標準) ☐不十分である

判断理由

本学部の教員による社会連携や社会貢献活動は、学部の実践活動やゼミ活動などの正課の取り組みとしてだけでなく、高校への出前講義の実施、市民向けのセミナーやイベント等の講師やパネリストなど多岐に渡っている。加えて、教員による地方自治体の委員会等での地域課題への助言は、産業経済、土木・都市計画、国際交流、教育・スポーツ等の分野で幅広く行われている。上記の成果や取り組みは、これらの教員活動や学生に対する指導の積み重ねが一つの成果として、表出されたものである。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症による多大な影響を受けたが、制約のなかでも、創意工夫の下で各活動が行われた。総合すると、学部の社会連携や国際交流等の活動は、「おおむね良好である (標準)」と評価できるものである。

IV 業務運営

1. 主な活動

①学部運営

- 学部運営における学部長・副学部長のガバナンスを高めるとともに、簡素で効率的な組織運営を推進する観点から、15の学部各種委員会を、担当副学部長を部門長とする3部門（教務部門、研究部門、評価部門）に再編し、会議日も第一水曜日に統一することで、業務のスリム化・効率化を図った（令和3年4～9月は試行期間とし、10月から本格的に実施）。
- 退職等に伴う補充人事として、令和3年度人事として4件の教員公募（国際運営論、畜産加工・流通論、財政学・自治体財政論、映像コンテンツプロデュース・マーケティング）を行い、計画的な教員人事を推進した。
- ジェンダーへの無理解によって生じる差別や構成員間の軋みを減らし、ストレスの少ない組織運営を目指すべく、アンコンシャスバイアス研修（全10回）を実施した。
- オンラインシステムのサイボウズを導入し、サイボウズ上で執行部の予定を管理したり、各部門での議論を行ったりすることで、業務の効率化を進めた。

②研究科運営

- 研究科の開設に併せ、研究科委員会、主指導教員会議を設置し、定期的に開催した。
- 地域資源創成学研究科附属地域資源情報活用センターの設置に併せ、専任教員1名（民俗学分野）を中心に、データベース構築等のセンター開設に係る準備を進めた。
- 令和3年度設置計画履行状況等調査の結果を受け、設置計画履行期間が完了した。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

①学部

- 各種委員会を、教務部門・研究部門・評価部門の3部門制に編成し直したことにより、各種委員会が縦割り型で推進していた所管事項を、部門会議のなかで横断的・総合的に審議できるようになり、会議時間の短縮にもつながった。
- アンコンシャスバイアス研修は、男女共同参画に関する研修よりもさらに先進的で実効的な取り組みであり、アメリカや日本の大企業ではこちらの方がメインとなりつつある。こうしたアンコンシャスバイアス研修の導入により、性別に対してだけでなく、年齢に対する無意識の偏見にも気づくことができるようになり、多様な構成員による組織運営を今後よりスムーズに行えることが期待される。

②大学院

- 研究科設置計画に基づき、主指導教員会議において、院生1名につき教員3名で組織する履修指導グループを形成し、研究テーマに即したきめの細かい履修指導を実施した。このことにより、第一期生7名のうち、令和4年度5名に修士（地域資源創成学）を授与した。
- 地域資源創成学研究科附属地域資源情報活用センターにおけるデータベース構築作業は完了し、令和4年4月1日からの利用スタートに向けて準備を進めた。
- 令和4年3月28日、文部科学省から「令和3年度設置計画履行状況等調査の結果について」について通知があり、地域資源創成学研究科は指摘事項が付されなかったことから、本研究科の設置計画履行期間が令和3年度で完了することとなった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・ 本年度採用人事として公募した1件（畜産加工・流通論）については、公募が不調に終わり、採用には至らなかった。このため、今後の採用人事にあたっては、公募対象及び公募方法の点検・見直し等を図る。
- ・ 三部門制の導入により業務の効率化にはある程度成功したが、部門間および教員間の業務負担量が不均衡な状態が生じているため、部門間の業務量の調整および各部門の定員の見直しが必要になっている。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和2年度に大学院研究科が開設されたことから、教職員の業務量が増大しており、教職員数が少ない本学部では、適正な業務を推進できる環境整備が求められている。こうした観点から、効率的・効果的な業務運営を可能とする体制構築に向け、令和2年度から計画的な取組を進め、本年度からの3部門制の施行に至った。サイボウズの利用や会議日の統一などの工夫も相まって、三部門制導入により、会議時間や回数は削減され、業務の効率化が進んでいると判断できる。

V 設置又は改組の状況

設置又は改組実施年度 平成28年度（学部）、令和2年度（大学院）

1. 設置又は改組の目的

①学部

我が国の地域社会が直面する少子高齢化・人口減少、グローバル化、地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題について、特に宮崎県では、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱え、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化により地域社会経済全体が衰退傾向にあり、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンケージ構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材養成への強い要望に対応するため、マネジメントの専門知識と社会・人文科学及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育や、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方々と一体となった協働教育などを導入した地域資源創成学部を新設した。

②大学院

平成31年3月に改訂された宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（長期ビジョン）」中にある、「官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人財・地域人財の育成促進」及び「県内の大学・大学院と連携し、時代のニーズを踏まえたより高度な専門性を有する人財育成」等、宮崎県をはじめとする地域の要請に対応した教育研究及び地域貢献を実施するために、企業、産業、地方自治体、地域社会等の多様なセクターの中核において、「地域資源創成学」を活かした持続可能なマネジメントの執行や地域資源の利活用を通じたイノベーションの創発等を担うリーダーまたはプロフェッショナル人材の養成及び地元定着を目指し、平成28年度に開設した地域資源創成学部の教育研究実績を基礎としつつ、関連する農学・工学・看護学分野の修士課程レベルの教育内容を活用する教育課程で編成された地域資源創成学研究科（修士課程）を設置した。

2. 設置又は改組による成果

（1）優れた点、特色ある点

①学部

地域資源創成学部では令和元年度に初の卒業生を輩出し、卒業生91名のうち就職希望者全員83名の就職が決定した（就職率100%）。就職者83名のうち勤務地が九州内にある企業に就職した卒業生が76名（91.6%）、宮崎県内に勤務地がある企業に就職した卒業生が54名（65.1%）であった。また、令和2年度卒業生については、卒業生96名のうち就職希望者は90名おり、うち86名の就職が決定した（就職率95.6%）。主な業種は、宮崎県庁をはじめとする地方公務員が17名と最も多く、次いで情報通信業が15名、金融・保険業が11名であった。就職者86名のうち勤務地が九州内にある企業に就職した卒業生が69名（80.2%）、宮崎県内に勤務地がある企業に就職した卒業生が53名であった。令和3年4月1日現在で宮崎県内に勤務することが決定している卒業生は43名であり、これは本学全体で突出した割合であり、本学が目標としている九州管内就職率75%を大きく上回る。また、当該学部専門科目「国内インターシップ」の取組は、専任のコーディネーターを配置していることや、企業等にとっても成果が得られる約1か月間のプログラムを実現している。これは実践教育カリキュラムの取組成果となり、令和元年度の文科省「大学等におけるインターシップ表彰」において優秀賞を受賞した。更に、学部学生を中心としたグループが「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」において九州経済産業局長賞を、「第20回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」において優秀賞をそれぞれ受賞し、併せて同コンテストにおいて本学部教員が支援部門賞を受賞し、これを受けて本学の学長表彰も受賞した。

②大学院

地域学、地域資源論、地域資源利活用論の3つの領域で構成される教育研究を通じ、地域に賦存する多様な地域資源の利活用から新しい創造的価値の創出を行い、今後の社会経済環境の変化に対応可能な強靱で持続可能な地域社会の形成を推進・実現することが可能な高度な専門性を確保した人材養成を目的として、令和2年4月に開設した。

令和2年度は7名、令和3年度は6名が入学し、「地域資源創成学」の多様性・専門性を確保した教育課程を活かし、個別研究テーマ・計画にきめ細かく対応した実践研究、特別研究を中心に、地域学科目（必修科目）、地域資源論科目群（選択科目）、地域資源利活用論科目群（選択科目）の中の専門科目を有機的に組み合わせた「教育研究モジュール」の形成を通じた指導を行っている。また、主指導教員、副指導教員をはじめモジュール科目を担当する各教員が学生一人ひとりに最適な履修環境を創出し、適切な研究指導、科目指導を行っている。こうした取り組みについては学生からも好評を得ており、授業評価アンケート実施対象科目においても、「満足している」との結果になっている（大学院の科目平均3.94（4が上限、3以上が満足））。引き続き、学生が主体的に進めることが可能な研究環境と履修指導体制を確保する。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

該当なし

3. 設置又は改組により目指したものの達成状況

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

地域資源創成学部では、第1期生は「大学教育入門セミナー」、第2期生は新設した科目「キャリア形成」においてそれぞれ、1年次から県内の経営者等を迎えたキャリア教育を実施してきた。また就職支援については、学部就職委員会だけでなく就職コーディネーターを置き、個別の支援を行ってきた。これらを受けて、就職率、ならびに勤務地が九州内にある企業に就職した卒業生の割合についても、上記の通り、本学が設定する目標値を上回る成果を生み出している。大学院についても、令和2年度から開設2カ年で13名の入学者を迎え、令和4年3月には、最初の修了生5名を輩出した。学部、大学院ともに、設置計画の目的に合致した教育研究、社会貢献活動を継続的に実施し、成果を生み出してきた。これらを総合的に判断した結果、「良好である」と評価をするものである。